

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)				
市町村名		宍粟市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等		×	歳入総額	23,582,438	25,207,632	実質収支比率	4.6	5.2			
							財源超過		×	歳出総額	22,723,726	24,228,630	経常収支比率	91.7	93.9			
							首都		×	歳入歳出差引	858,712	979,002	(※1)	(97.8)	(100.2)			
							近畿		○	翌年度に繰越すべき財源	158,085	182,093	標準財政規模	15,301,781	15,243,149			
							中部		×	実質収支	700,627	796,909	財政力指数	0.37	0.38			
人口		22年国調(人)		40,938	産業構造 (※5)		過疎		○	単年度収支	-96,282	-22,582	公債費負担比率	19.8	22.2			
		17年国調(人)		43,302			山振		○	積立金	404,311	154,606	健全化判断比率					
		増減率 (％)		-5.5			低開発		×	繰上償還金	406,812	488,688	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		25.03.31(人)		41,795	区分	22年国調	17年国調	指数表選定		○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)		41,621	第1次	992	1,147			実質単年度収支	714,841	620,712	実質公債費比率	18.2	19.9			
		24.03.31(人)		42,198		5.1	5.3			将来負担比率	169.6	180.7						
		うち日本人(人)		42,198	第2次	7,741	9,122			基準財政収入額	4,094,136	4,229,760	資金不足比率 (※4)					
		増減率 (％)		-1.0		39.9	42.3			基準財政需要額	11,367,061	11,369,325						
うち日本人(%)		-1.4	第3次	10,660	11,252			標準税収入額等	5,255,691	5,412,510								
面積 (km ²)		658.60		55.0	52.2			経常経費充当一般財源等	14,171,438	14,384,301								
人口密度 (人/km ²)		62						歳入一般財源等	17,693,882	17,962,229								
世帯数 (世帯)		13,174						地方債現在高			32,771,563	33,407,901						
											うち公的資金					18,785,684	19,876,066	
																債務負担行為額(支出予定額)		
											収益事業収入							
								土地開発基金現在高								465,542	465,431	
											積立金現在高					2,449,513	2,045,202	
								減債基金								268,217	293,663	
											その他特定目的基金					4,450,933	4,017,800	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,705,653	20.0	4,591,280	31.7	普通税	4,589,085	97.5	-	
地方譲与税	193,007	0.8	193,007	1.3	法定普通税	4,589,085	97.5	-	
利子割交付金	13,341	0.1	13,341	0.1	市町村民税	1,826,528	38.8	-	
配当割交付金	13,495	0.1	13,495	0.1	個人均等割	59,718	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,049	0.0	3,049	0.0	所得割	1,519,062	32.3	-	
地方消費税交付金	384,852	1.6	384,852	2.7	法人均等割	95,606	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	8,573	0.0	8,573	0.1	法人税割	152,142	3.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,397,620	51.0	-	
自動車取得税交付金	69,589	0.3	69,589	0.5	うち純固定資産税	2,366,034	50.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	104,530	2.2	-	
地方特例交付金	15,697	0.1	15,697	0.1	市町村たばこ税	260,407	5.5	-	
地方交付税	10,059,036	42.7	9,080,142	62.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	9,080,142	38.5	9,080,142	62.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	974,165	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	4,729	0.0	-	-	目的税	116,568	2.5	-	
（一般財源計）	15,466,292	65.6	14,373,025	99.2	法定目的税	116,568	2.5	-	
交通安全対策特別交付金	7,425	0.0	7,425	0.1	入湯税	2,195	0.0	-	
分担金・負担金	260,463	1.1	8,793	0.1	事業所税	-	-	-	
使用料	326,220	1.4	24,289	0.2	都市計画税	114,373	2.4	-	
手数料	73,764	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,651,773	7.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,436,484	6.1	-	-	合計	4,705,653	100.0	-	
財産収入	264,322	1.1	81,449	0.6	区分				
寄附金	2,100	0.0	-	-	平成24年度				
繰入金	40,804	0.2	-	-	平成23年度				
繰越金	979,002	4.2	-	-	徴収率	現	合計	97.3	88.9
諸収入	621,641	2.6	307	0.0	(%)	年	市町村民税	97.9	92.1
地方債	2,452,148	10.4	-	-		計	純固定資産税	96.6	85.8
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出				
うち臨時財政対策債	965,948	4.1	-	-	国民健康保険事業会計の状況				
歳入合計	23,582,438	100.0	14,495,288	100.0	合計	3,847,038	実質収支	75,375	
					下水道	1,340,810	再差引収支	25,814	
					病院	463,791	加入世帯数（世帯）	6,011	
					簡易水道	427,939	被保険者数（人）	11,330	
					上水道	53,062	被保険者	97	
					国民健康保険	358,088	1人当たり	85	
					その他	1,203,348	保険給付費	263	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	207,282	0.9	-	207,282	
総務費	2,907,591	12.8	145,934	2,197,859	
民生費	5,490,612	24.2	41,064	3,066,672	
衛生費	2,921,704	12.9	20,892	2,599,781	
労働費	33,979	0.1	-	605	
農林水産業費	1,345,155	5.9	338,905	956,139	
商工費	577,301	2.5	47,798	220,978	
土木費	2,214,722	9.7	905,123	1,486,243	
消防費	897,072	3.9	69,292	737,285	
教育費	2,333,636	10.3	441,114	1,832,435	
災害復旧費	213,152	0.9	-	18,026	
公債費	3,581,520	15.8	-	3,511,948	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,723,726	100.0	2,010,122	16,835,253	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,649,032	46.9	8,425,798	7,949,877	51.4
人件費	4,093,946	18.0	3,918,783	3,852,366	24.9
うち職員給	2,732,714	12.0	2,581,605	-	-
扶助費	2,973,838	13.1	995,339	992,555	6.4
公債費	3,581,248	15.8	3,511,676	3,104,956	20.1
元利償還金	3,580,811	15.8	3,511,239	3,104,519	20.1
うち元金	3,088,486	13.6	3,018,914	2,612,901	16.9
うち利子	492,325	2.2	492,325	491,618	3.2
一時借入金利子	437	0.0	437	437	0.0
その他の経費	9,851,420	43.4	7,844,345	6,221,561	40.2
物件費	2,630,164	11.6	1,963,275	1,560,434	10.1
維持補修費	130,556	0.6	86,499	86,499	0.6
補助費等	2,586,921	11.4	2,248,925	1,768,649	11.4
うち一部事務組合負担金	900,450	4.0	900,450	730,340	4.7
繰出金	3,305,977	14.5	3,109,980	2,805,979	18.1
積立金	852,802	3.8	435,666	-	-
投資・出資金・貸付金	345,000	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,223,274	9.8	565,110	-	-
うち人件費	75,126	0.3	73,326	-	-
普通建設事業費	2,010,122	8.8	547,084	-	-
うち補助	687,812	3.0	108,631	-	-
うち単独	1,253,265	5.5	386,073	-	-
災害復旧事業費	213,152	0.9	18,026	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,723,726	100.0	16,835,253	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	23,597	22,739	858	700	-	32,772	
2	鷹巣診療所特別会計	11	11	-	0	11	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	23,582	22,724	858	701		32,772	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	4,620	4,545	75	75	275	-	-	-	
2	国民健康保険診療所特別会計	359	343	16	16	90	155	34	-	
3	介護保険事業特別会計	4,010	4,004	6	6	557	-	-	-	
4	後期高齢者医療事業特別会計	498	488	10	10	123	-	-	-	
5	水道事業特別会計	1,158	87	1,071	1,071	53	4,434	794	-	法適用企業
6	病院事業特別会計	714	231	483	483	464	3,393	2,142	-	法適用企業
7	農業共済事業特別会計	129	64	65	65	24	-	-	-	法適用企業
8	簡易水道事業特別会計	803	802	1	1	428	6,289	4,692	-	法非適用企業
9	下水道事業特別会計	173	172	1	1	941	16,236	15,294	-	法非適用企業
10	農業集落排水事業特別会計	710	709	1	1	400	6,696	6,663	-	法非適用企業
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,729					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	宍粟環境事務組合	865	822	43	43	-	1,033	892	
2	にしはりま環境事務組合	5,245	5,244	1	1	-	5,998	2,355	
3	兵庫県佐用郡使用町・宍粟市三土中学校事務組合	37	36	1	1	-	11	1	
4	兵庫県市町村職員退職手当組合	20,500	18,649	1,851	1,851	-	-	-	
5	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	20	19	1	1	1,000	-	-	
6	兵庫県市町交通災害共済組合	143	142	1	1	56,000	-	-	
7	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,858	3,691	167	167	125,926	-	-	
8	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	597,842	584,770	13,072	13,072	7,613,437	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				15,137		7,042	3,248	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

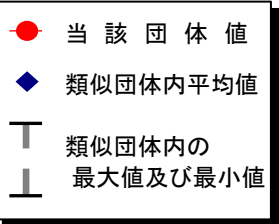
実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	3,916,584	3,561,968	3,173,292	26.7
減債基金積立不足算定額	—	—	—	—
準元利償還金	—	—	—	—
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	1,789,614	1,902,501	1,859,407	15.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	342,746	345,339	372,309	3.1
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	4,996	4,819	4,641	0.0
一時借入金の利子	3,018	985	433	0.0
合計	(A)	6,056,958	5,815,612	5,410,082
内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度
PFI事業に係るもの		—	—	—
いわゆる五省協定等に係るもの		—	—	—
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		—	—	—
地方公務員等共済組合に係るもの		—	—	—
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		—	4,819	4,641
損失補償・債務保証の履行に係るもの		—	—	—
引き受けた債務の履行に係るもの		—	—	—
その他上記に準ずるもの		3,977	—	—
利子補給に係るもの		1,019	—	—
特定財源の額	(B)	165,003	178,519	169,764
標準財政規模	(C)	15,509,459	15,243,149	15,301,781
算入公債費等の額	(D)	3,448,432	3,375,024	3,414,166
	(C)－(D)	12,061,027	11,868,125	11,887,615
実質公債費比率 （(A)－(B)＋(D)）／（(C)－(D)）×100 （3ヵ年平均）		20.3	19.1	15.4
		20.0	19.9	18.2

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県宍粟市

人		口	41,795	人(H25. 3. 31現在)	実	質	赤	字	比	率		-	%				
う	ち	日	本	人	41,621	人(H25. 3. 31現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率		-	%
面			積		658.60	km ²	実	質	公	債	費	比	率			18.2	%
歳	入	総	額	23,582,438	千円		将	来	負	担	比	率				169.6	%
歳	出	総	額	22,723,726	千円		市	町	村	類	型	H20	I-O	H21	I-O	H22	I-O
実	質	収	支	700,627	千円		(	年	度	毎	)	H23	I-O	H24	I-O		
標	準	財	政	規	模	15,301,781	千円										
地	方	債	現	在	高	32,771,563	千円										



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数

[0.37]

類似団体内順位

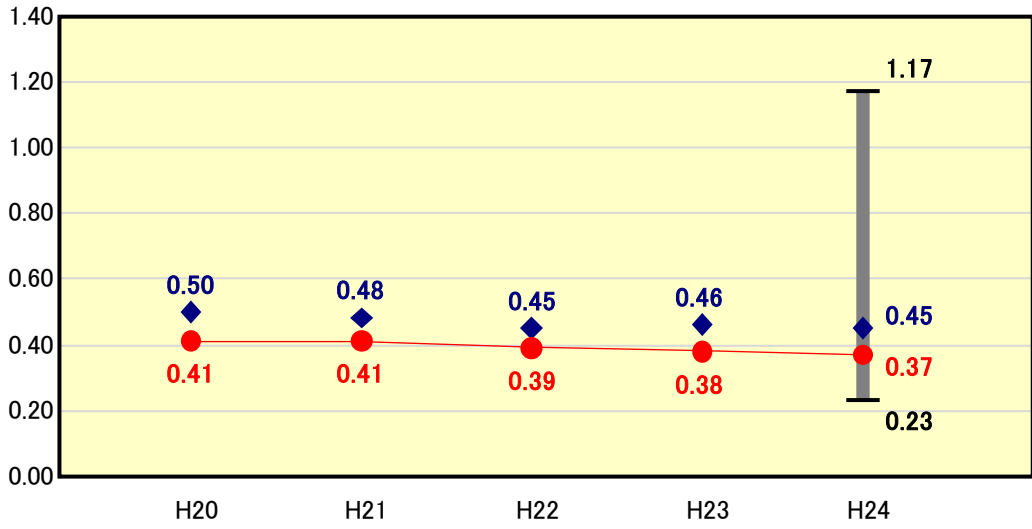
38/62

全国平均

0.49

兵庫県平均

0.60



財政力指数の分析欄

人口減少や高齢化、市内に中心となる産業が少ないことが影響し、財政基盤が弱く類似団体平均より下回っている。今後も地方税の徴収率向上対策を推進するほか、林業再生など地場産業の強化や中小企業対策に取り組む、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率

[91.7%]

類似団体内順位

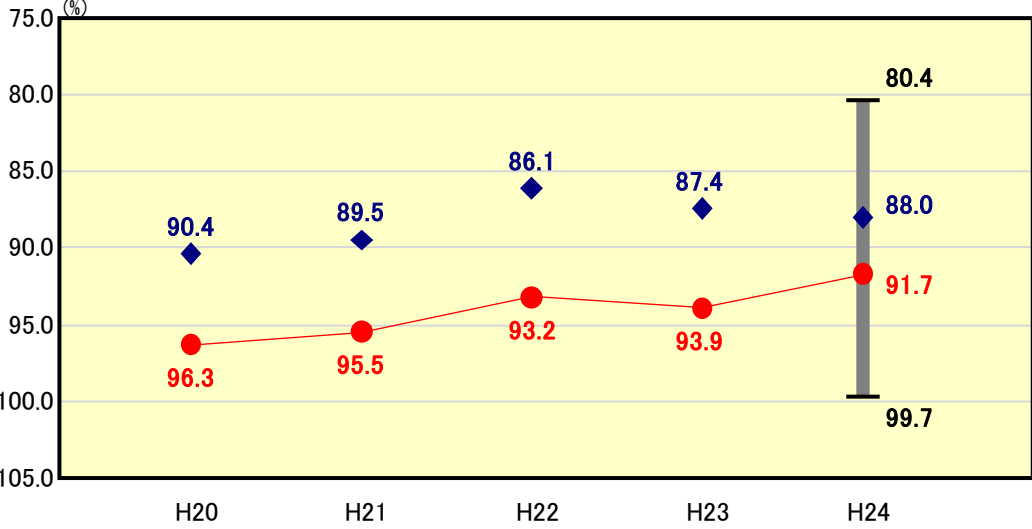
49/62

全国平均

90.7

兵庫県平均

90.9



経常収支比率の分析欄

歳出では公債費が繰上償還の効果により減少し、歳入では普通交付税が増加したことが大きな要因となり、昨年度と比較して2.2%改善している。比率は改善したものの、類似団体と比較して高い比率である。

今後、障害福祉サービスの増加や医療費の拡充などにより扶助費等が増加していくことが見込まれる。職員数の適正化に努めるとともに、繰上償還による将来公債費負担の抑制や、下水道資本費平準化債による繰出金の平準化などにより、引き続き経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

[154,515円]

類似団体内順位

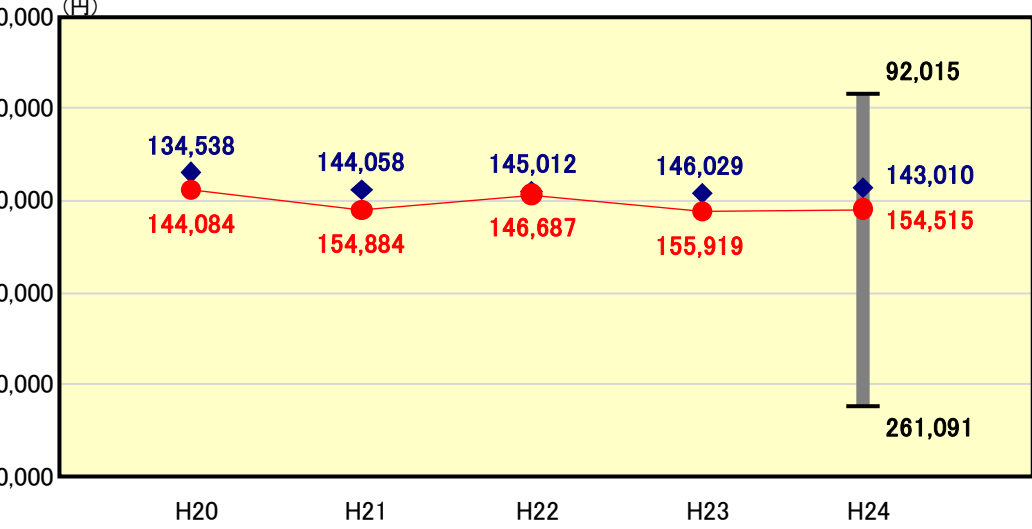
41/62

全国平均

116,454

兵庫県平均

109,501



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ごみの分別収集開始や外出支援サービスの利用者増により委託料が増加しているが、平成21年度の災害復旧事業の終了や前年度に東日本大震災による消防団公務災害補償掛金の臨時納付を行ったことにより増加した人件費がそれぞれ減少したため、前年度より減少している。

しかし、類似団体と比較すると人口1人当たりの額は高い。要因として、旧町単位で類似施設を保有しているため維持管理経費が高んでいることが考えられる。

今後において公共施設のあり方を検討し維持管理経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率

[169.6%]

類似団体内順位

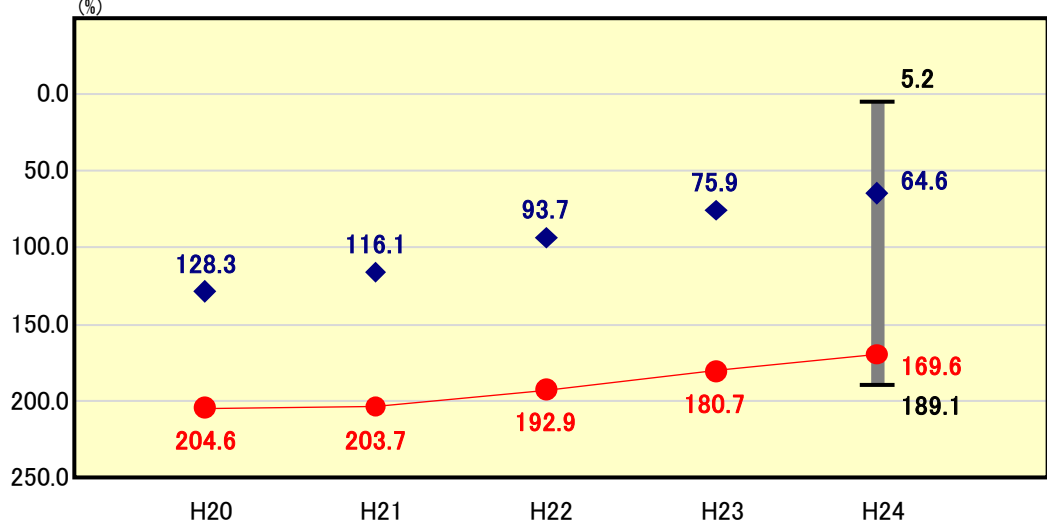
61/62

全国平均

60.0

兵庫県平均

93.9



将来負担比率の分析欄

繰上償還の効果により地方債残高が減少したこと、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したこと、更には地方債残高のうち交付税算入される割合が高くなり交付税が増加したことにより、改善したものの類似団体と比較して将来負担額が大きい状況にある。

今後も、交付税算入率の高い有利な地方債の活用や発行抑制、過去の借入金の繰上償還などにより、比率の抑制と更なる財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率

[18.2%]

類似団体内順位

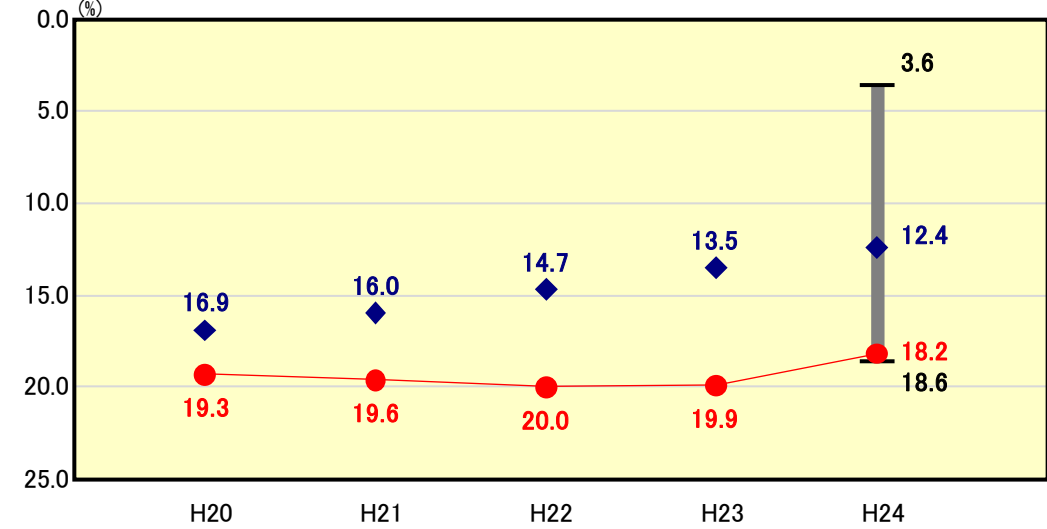
59/62

全国平均

9.2

兵庫県平均

11.2



実質公債費比率の分析欄

過去の建設事業に対する借入金や地理的な要因により上下水道などの生活基盤整備に係る事業費が嵩むことが影響し、類似団体平均より上回っている。

平成19年度に策定し年次的に見直しを行っている公債費負担適正化計画をもとに、国の示した一定基準(18%未満)の平成25年度決算値での達成を目指し、上下水道の使用料の見直しなど公債費負担の適正管理に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数

[9.14人]

類似団体内順位

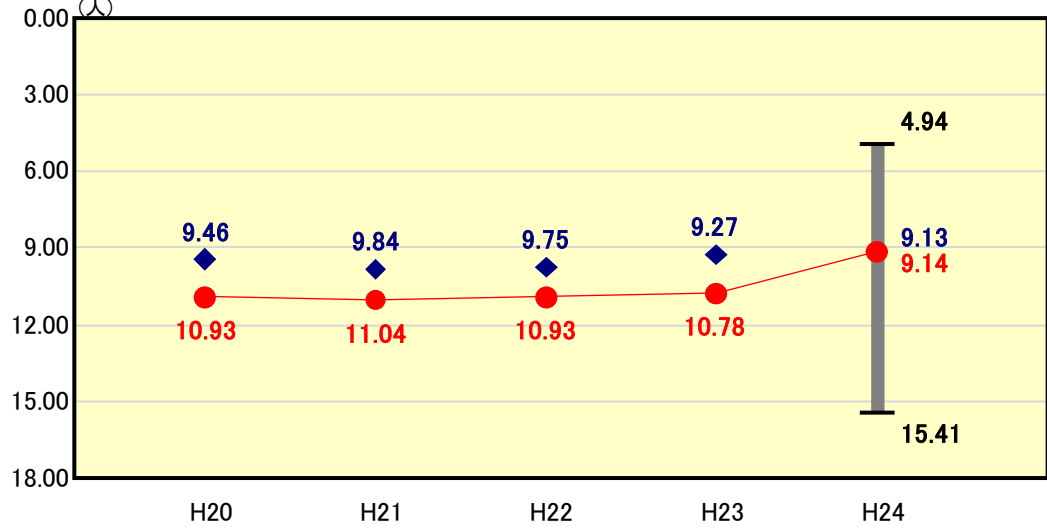
32/62

全国平均

7.00

兵庫県平均

6.71



人口千人当たり職員数の分析欄

退職者の1/3補充を原則とした職員数の削減を図ってきており、合併後140人以上の削減をした。その効果により類似団体内では、ほぼ平均値となっている。今後も引き続き、一定の市民サービスを維持しつつ、事務事業の効率化を推進し、適正な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数

[105.3]

類似団体内順位

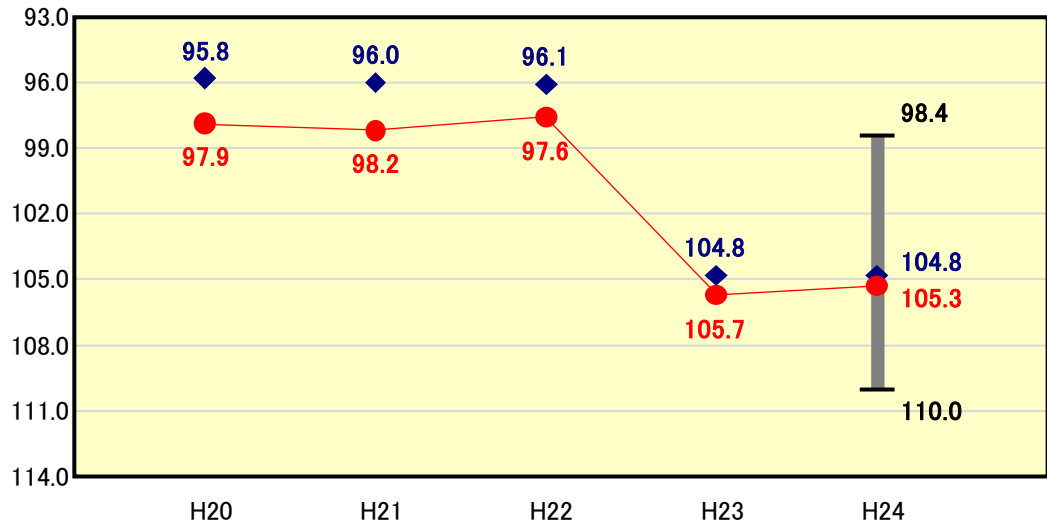
39/62

全国市平均

106.6

全国町村平均

103.2



ラスパイレス指数の分析欄

平均7.8%カット後の国の給料との比較であり、大幅な数値の上昇となっているが、国の給料カット前で比較すると数値は97.3である。

人事院勧告や県の人事委員会勧告に基づく対応をしており、今後においても国及び県の動向に留意しつつ適正化を図る。

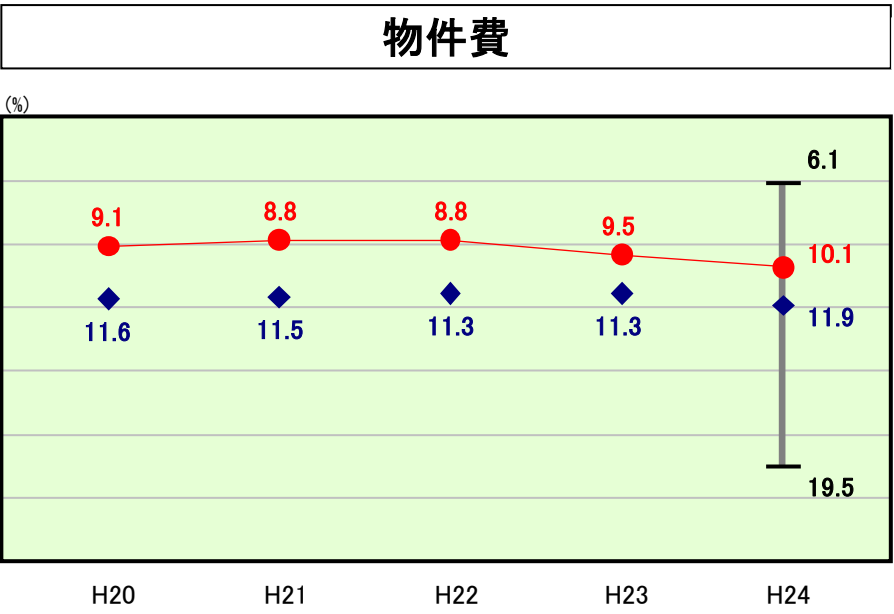
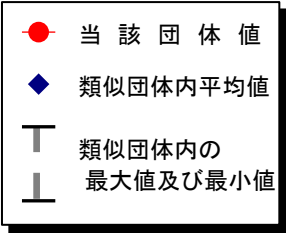
(4)ー1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	41,795	人(H25.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	41,621	人(H25.3.31現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	総	額	658.60	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	18.2	%			
歳	入	総	額	23,582,438	千円	将	来	負	担	比	率	169.6	%				
歳	出	総	額	22,723,726	千円	市	町	村	類	型	H20	I-O	H21	I-O	H22	I-O	
実	質	収	支	700,627	千円	(	年	度	毎	)	H23	I-O	H24	I-O			
標	準	財	政	規	模												
地	方	債	現	高	15,301,781	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 13/62

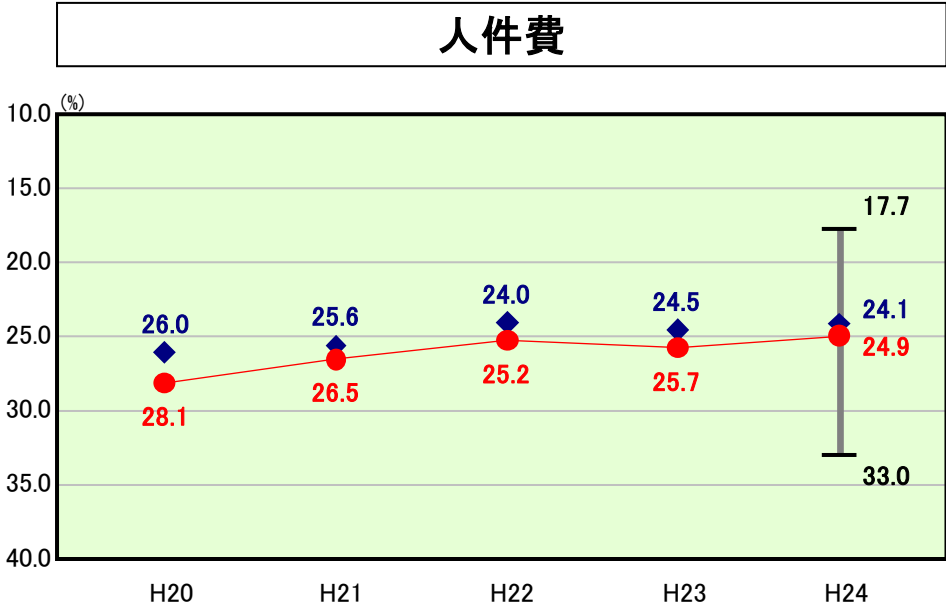
全国平均 13.3

兵庫県平均 11.0

物件費の分析欄

平成24年度はごみの分別収集開始により収集業務委託料の増加や外出支援サービスの利用者増により委託料が増加したことにより数値は上昇している。類似団体と比較し、人件費の割合が高く物件費が低いということは、事務事業の民間委託などが進んでいないことを表しているとも分析できる。

行政改革大綱に基づいた施設の統廃合や事業の見直しを行うことで効率的な行財政運営を図る。



類似団体内順位 37/62

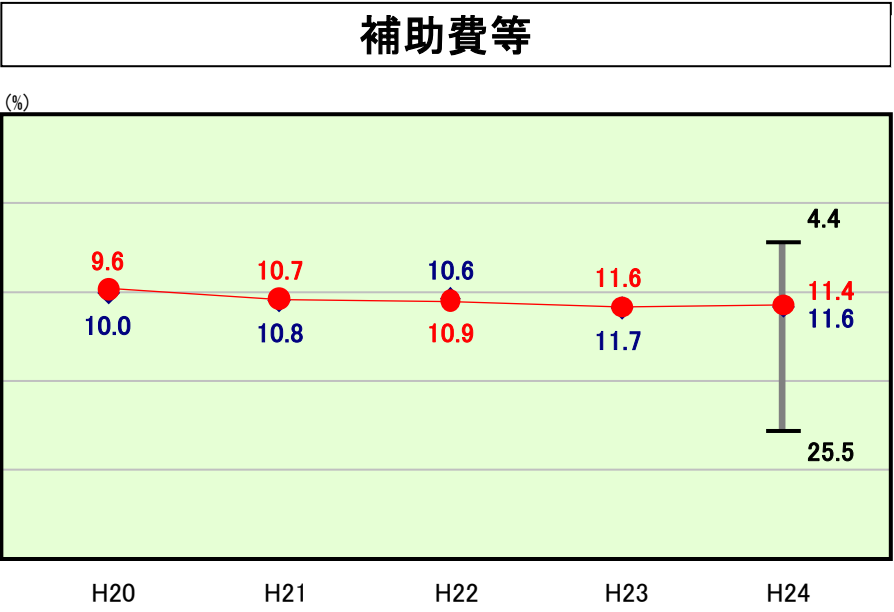
全国平均 24.8

兵庫県平均 26.2

人件費の分析欄

職員数が類似団体と比較して若干多いために経常収支比率の人件費分が高くなっているが、これまでの定員管理の効果が現れ、ほぼ平均値となっている。

今後においても、職員数の削減を進めるとともに、給与の適正化を図る中で人件費の削減に努める。



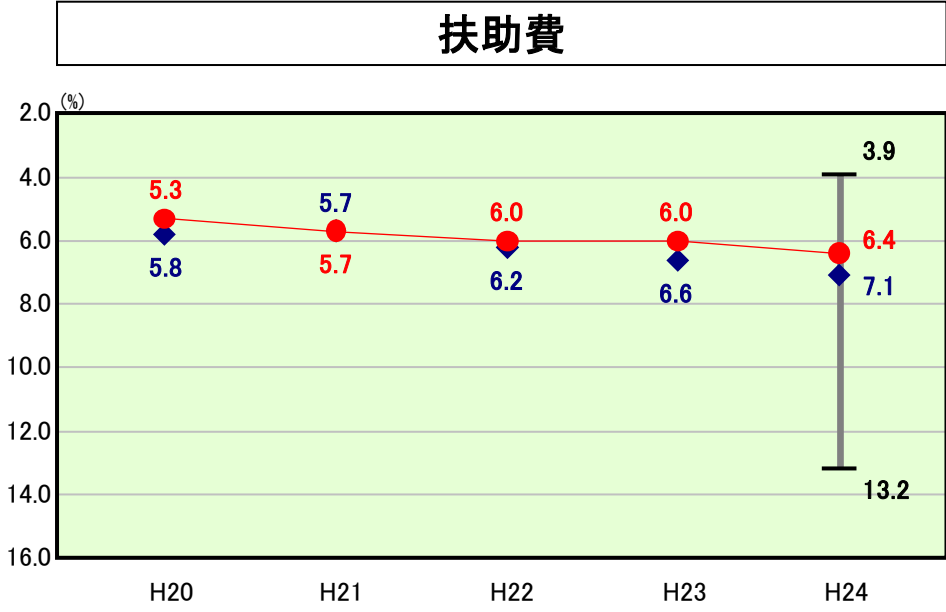
類似団体内順位 34/62

全国平均 10.1

兵庫県平均 9.3

補助費等の分析欄

昨年度と比較して減少しているのは、宍粟環境事務組合への負担金が減少していることが要因となっている。病院への繰出金が増加傾向にあるので、病院の経営計画を加味しつつ判断し、その他の補助金についても交付前提ではなく、市民サービス、その効果も踏まえ、適切な補助事業かどうか検証を行う。



類似団体内順位 20/62

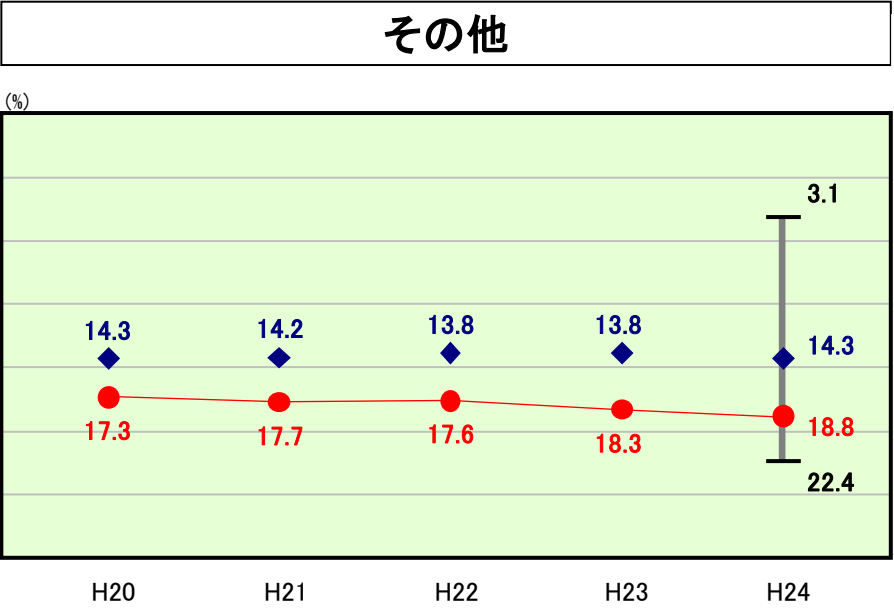
全国平均 11.2

兵庫県平均 11.5

扶助費の分析欄

扶助費は年々上昇傾向にあるが、要因として生活保護費が膨らんでいること、乳幼児及び子ども医療費の拡充などが挙げられる。資格審査等の適正化や市単独の手当の見直しを進めることで財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

今後においても少子高齢化社会に備え事業の取捨選択を行い、限られた財源を真にサービスを必要とする方に給付できるよう努める。



類似団体内順位 57/62

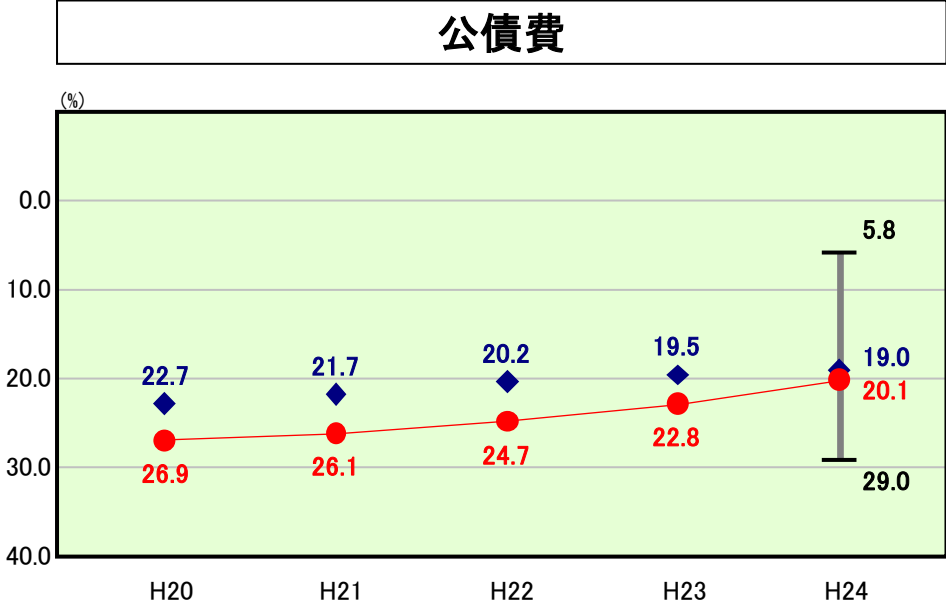
全国平均 12.5

兵庫県平均 11.3

その他の分析欄

地理的要因等により過去の資本費整備コストが嵩んでいるために、下水道事業や簡易水道事業に対する繰出金が類似団体より多い。このうち大半が公債費に対する繰出であるため、資本費平準化債の発行により単年度負担を抑制している状況である。

また、収支見通しにおける中長期的計画に沿って歳出の削減に努める一方、公平・公正の原則から使用料などの料金格差を是正し、受益者負担の適正化を図る。



類似団体内順位 38/62

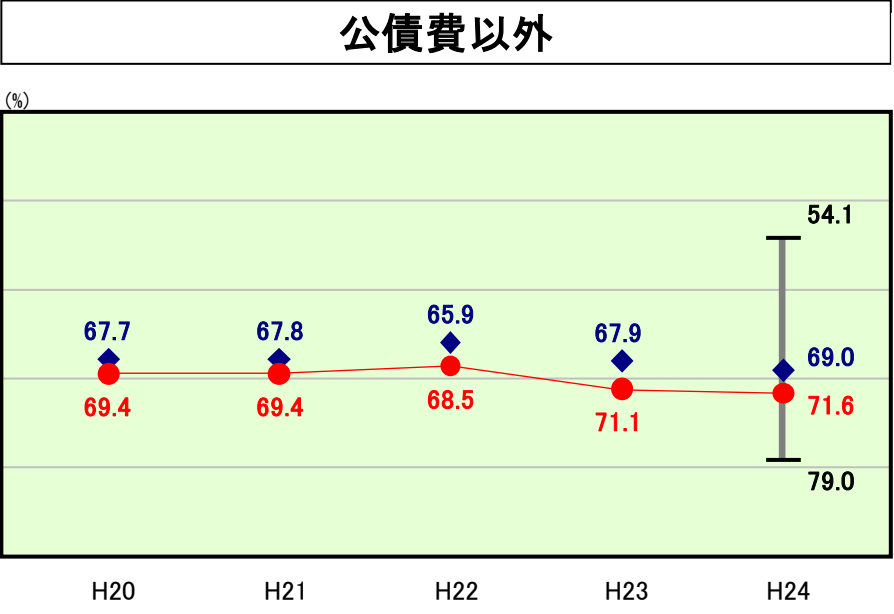
全国平均 18.8

兵庫県平均 21.6

公債費の分析欄

類似団体と比べ公債費の割合は大きい、これまで繰上償還を実施してきたことにより、平均に近づいている。

今後においても、繰上償還を実施し、予算編成及び実施計画において事業の整理を行い、数値改善に向けた財政運営に努める。



類似団体内順位 40/62

全国平均 71.9

兵庫県平均 69.3

公債費以外の分析欄

公債費以外では人件費(24.9%)が最も高く、ついで繰出金(18.2%)となっている。

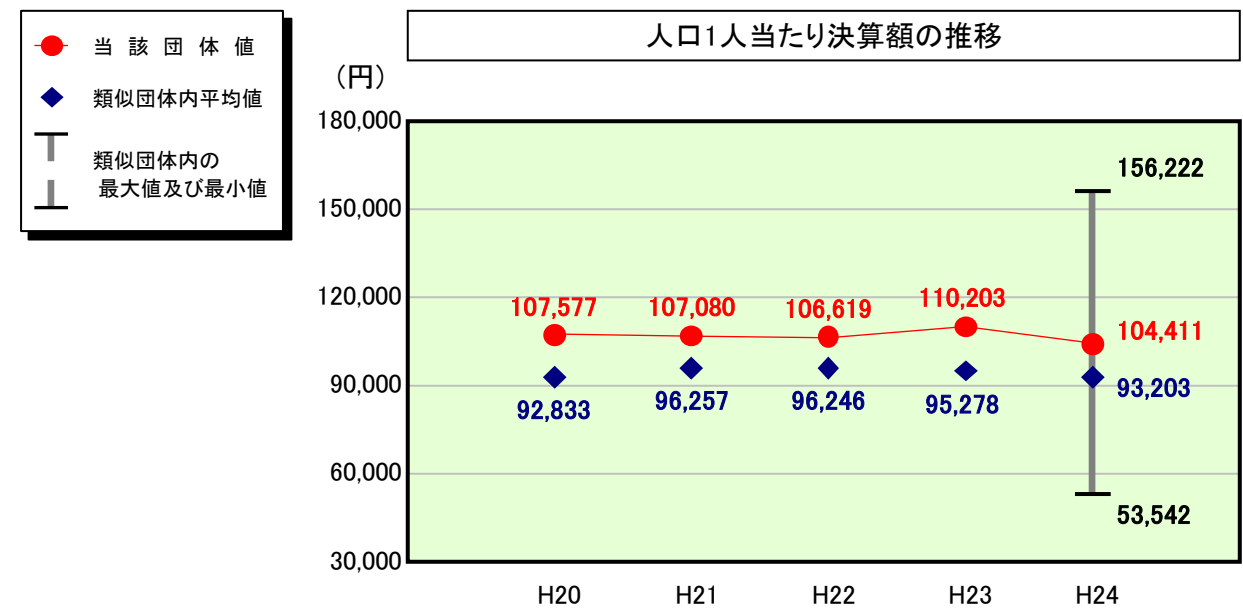
人件費については、新規採用の抑制を図り、適正な定員管理に努め、事務事業の民間委託などを進める。繰出金については、資本費平準化債を発行するなど、単年度負担の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県中央市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

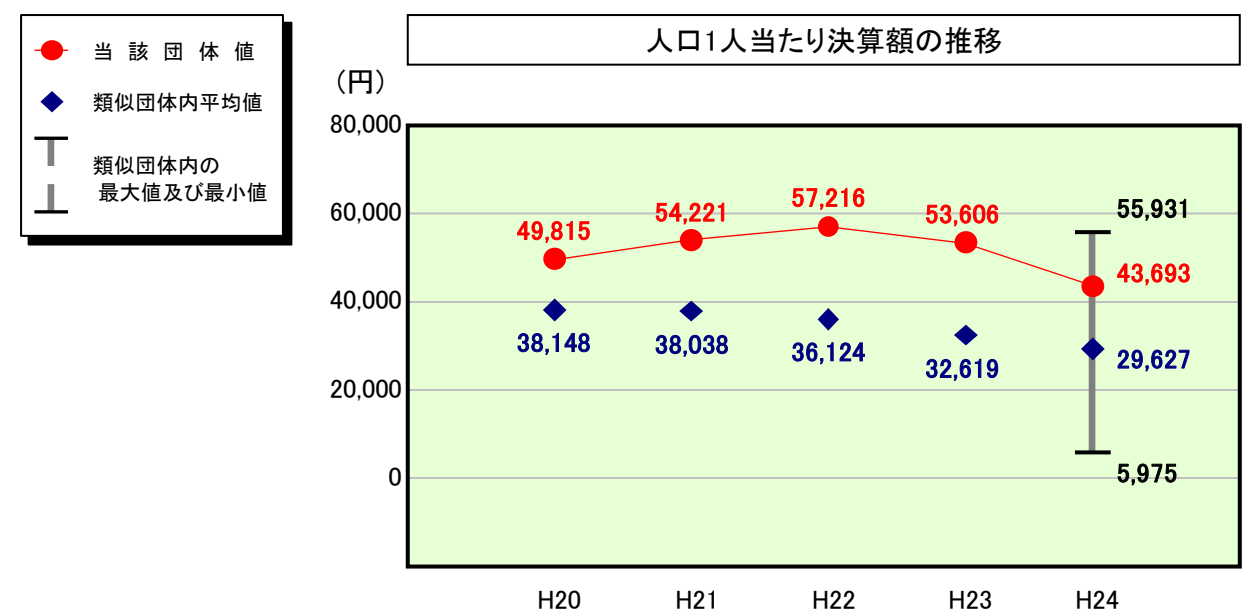
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,093,946	97,953	82,186	19.2
賃金 (物件費)	516,499	12,358	6,368	94.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	59,859	1,432	7,866	▲ 81.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	24,208	579	1,355	▲ 57.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	66,057	1,581	3,659	▲ 56.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	75,126	1,797	1,683	6.8
▲退職金	▲ 471,832	▲ 11,289	▲ 9,915	13.9
合計	4,363,863	104,411	93,203	12.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.14	9.13	0.01
ラスパイレス指数	105.3	104.8	0.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

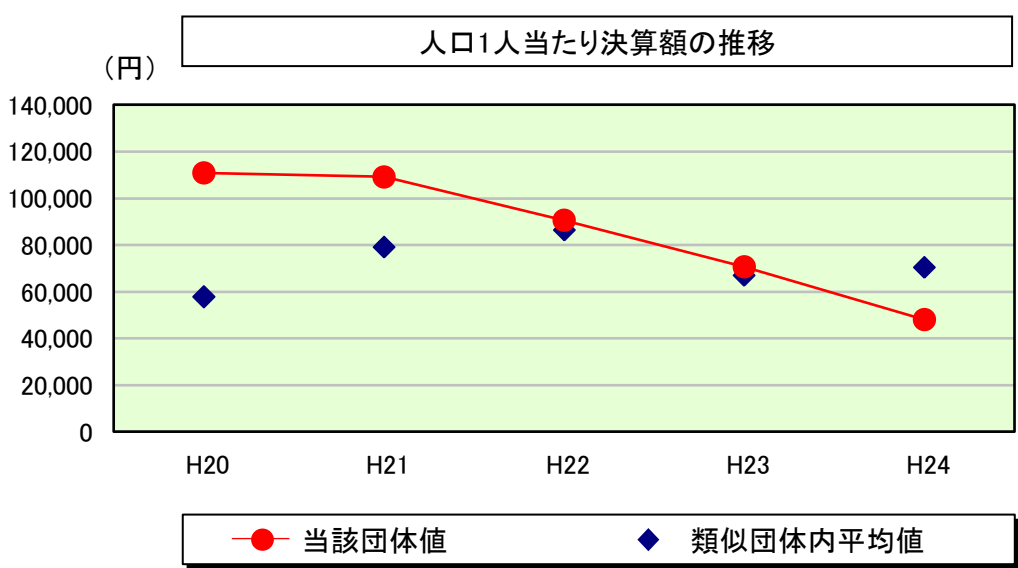


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,173,292	75,925	60,741	25.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,859,407	44,489	18,219	144.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	372,309	8,908	4,082	118.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,641	111	2,715	▲ 95.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	433	10	8	25.0
▲特定財源の額	▲ 169,764	▲ 4,062	▲ 3,930	3.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,414,166	▲ 81,688	▲ 52,214	56.4
合計	1,826,152	43,693	29,627	47.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

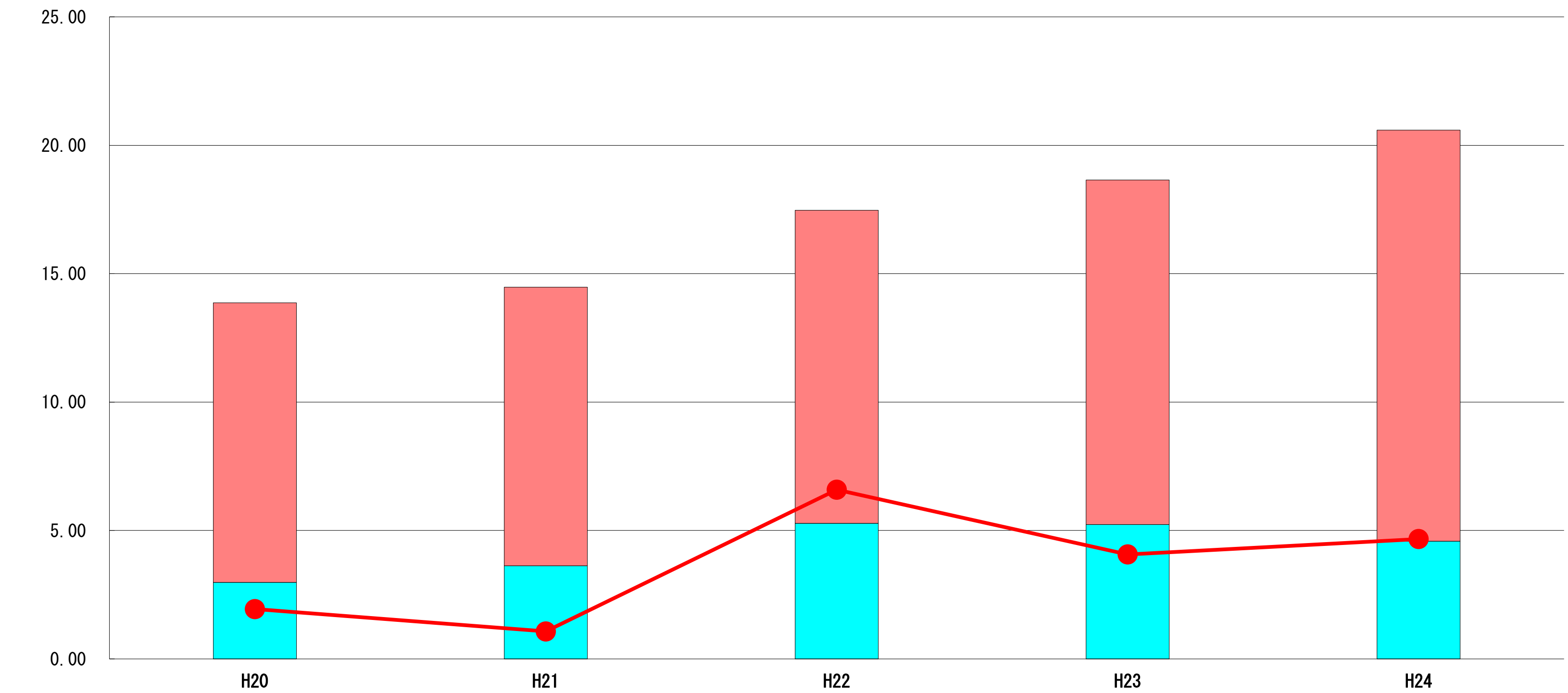
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	4,857,797	110,896	104.0	57,848	2.9	101.1
うち単独分	3,876,784	88,501	126.9	33,469	3.8	123.1
H21	4,727,599	109,150	▲ 1.6	79,008	36.6	▲ 38.2
うち単独分	3,128,846	72,238	▲ 18.4	46,014	37.5	▲ 55.9
H22	3,870,439	90,628	▲ 17.0	86,381	9.3	▲ 26.3
うち単独分	2,432,397	56,955	▲ 21.2	41,242	▲ 10.4	▲ 10.8
H23	2,983,037	70,691	▲ 22.0	67,088	▲ 22.3	0.3
うち単独分	1,584,588	37,551	▲ 34.1	37,146	▲ 9.9	▲ 24.2
H24	2,010,122	48,095	▲ 32.0	70,489	5.1	▲ 37.1
うち単独分	1,253,265	29,986	▲ 20.1	37,817	1.8	▲ 21.9
過去5年間平均	3,689,799	85,892	6.3	72,163	6.3	0.0
うち単独分	2,455,176	57,046	6.6	39,138	4.6	2.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

兵庫県宍粟市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		10.89	10.85	12.19	13.42	16.01
実質収支額		2.98	3.63	5.28	5.23	4.58
実質単年度収支		1.94	1.07	6.59	4.07	4.67

分析欄

財政調整基金は、収入減少や不測の支出増加に備え、長期的視野に立った計画的な積み立てを行っている。平成22年度以降、取り崩しを行わなかったこともあり、増加している。

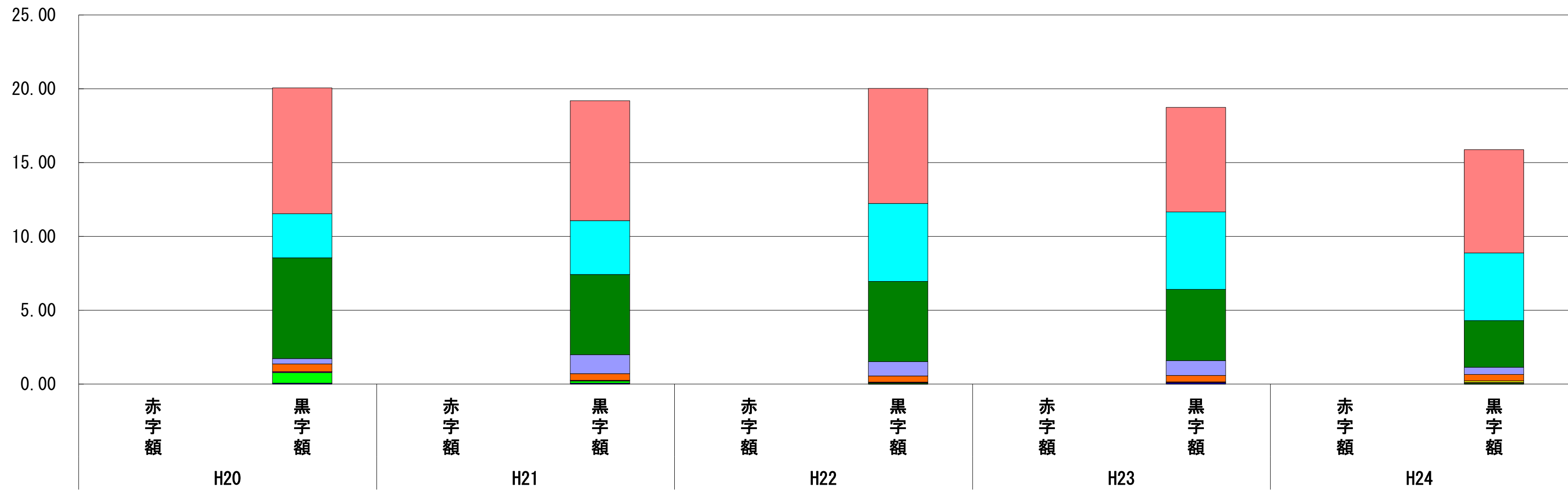
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。地方公共団体は営利を目的として存在していないので、実質収支額（剰余金）が多いから財政状況が良いとは言えない。実質収支額の割合は通常3～5%が適当とされている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

兵庫県宍粟市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
水道事業特別会計		8.51	8.13	7.79	7.09	7.00
一般会計		2.98	3.63	5.28	5.23	4.58
病院事業特別会計		6.82	5.44	5.43	4.82	3.16
国民健康保険事業特別会計		0.37	1.29	0.97	1.02	0.49
農業共済事業特別会計		0.52	0.44	0.42	0.43	0.42
国民健康保険診療所特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.11
後期高齢者医療事業特別会計		0.06	0.05	0.05	0.05	0.06
介護保険事業特別会計		0.72	0.13	0.04	0.01	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.07	0.03	0.08	0.02

分析欄

特別会計（国保・介護特別会計など）や企業会計（水道・病院特別会計など）を含む、全ての会計の赤字額が標準財政規模（市税や普通交付税などの収入）に対してどのくらいの割合になるかを示している。数値が大きいほど財政運営が深刻化していることを表している。

平成24年度の宍粟市は全会計において黒字であり、連結実質赤字は発生していない。

病院事業特別会計については、年々黒字割合が減少している。要因として医師不足による患者数の減少が挙げられる。今後病院の経営状況を中長期的にチェックしていく必要がある。

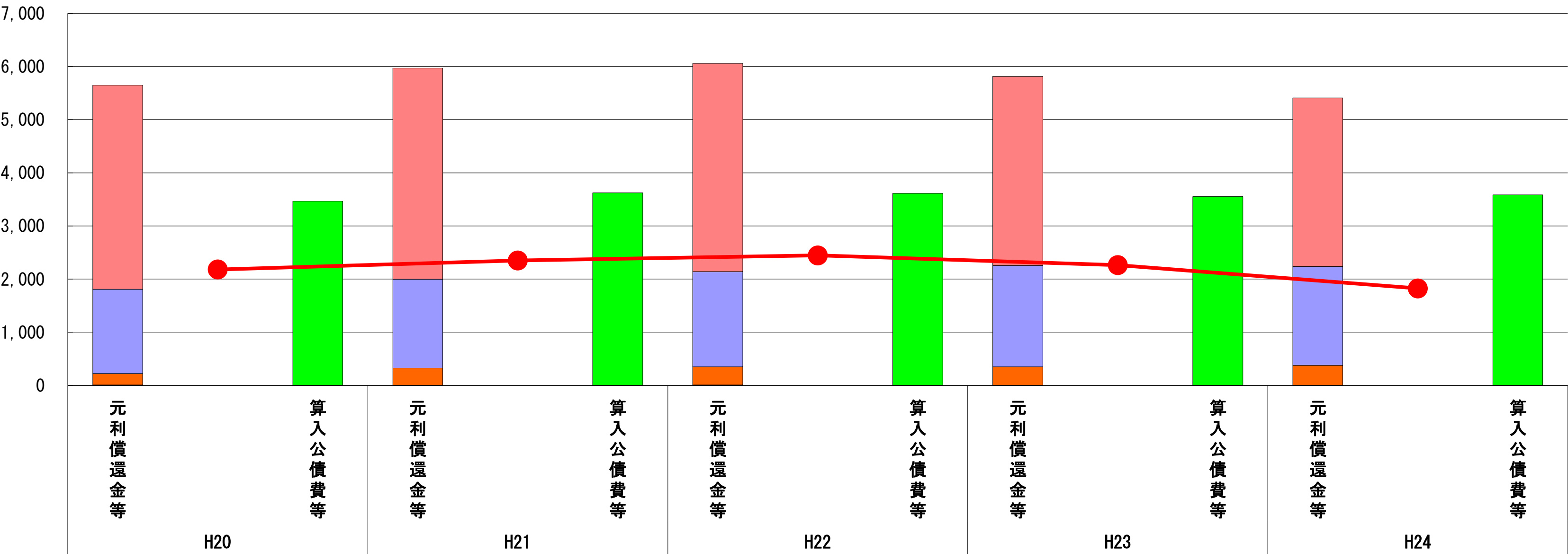
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県宍粟市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,841	3,974	3,917	3,562	3,173
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,589	1,669	1,790	1,903	1,859
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		210	322	343	345	372
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	5	5	5
	一時借入金の利子		5	2	3	1	0
算入公債費等 (B)			3,468	3,622	3,613	3,553	3,585
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	2,182	2,350	2,445	2,263	1,824

分析欄

平成24年度の比率は18.2%で前年度より1.7%改善している。過去の建設事業に対する借入金や地理的な要因により上下水道などの生活基盤整備に係る事業費により依然高い比率となっているが、繰上償還や借金返済のピークが過ぎたことにより元利償還金が減少し、今後はさらに改善していく。

引き続き、交付税算入率の高い有利な起債（借入金）の活用や、過去の借入金の繰上償還などにより、比率の抑制と更なる財政の健全化に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

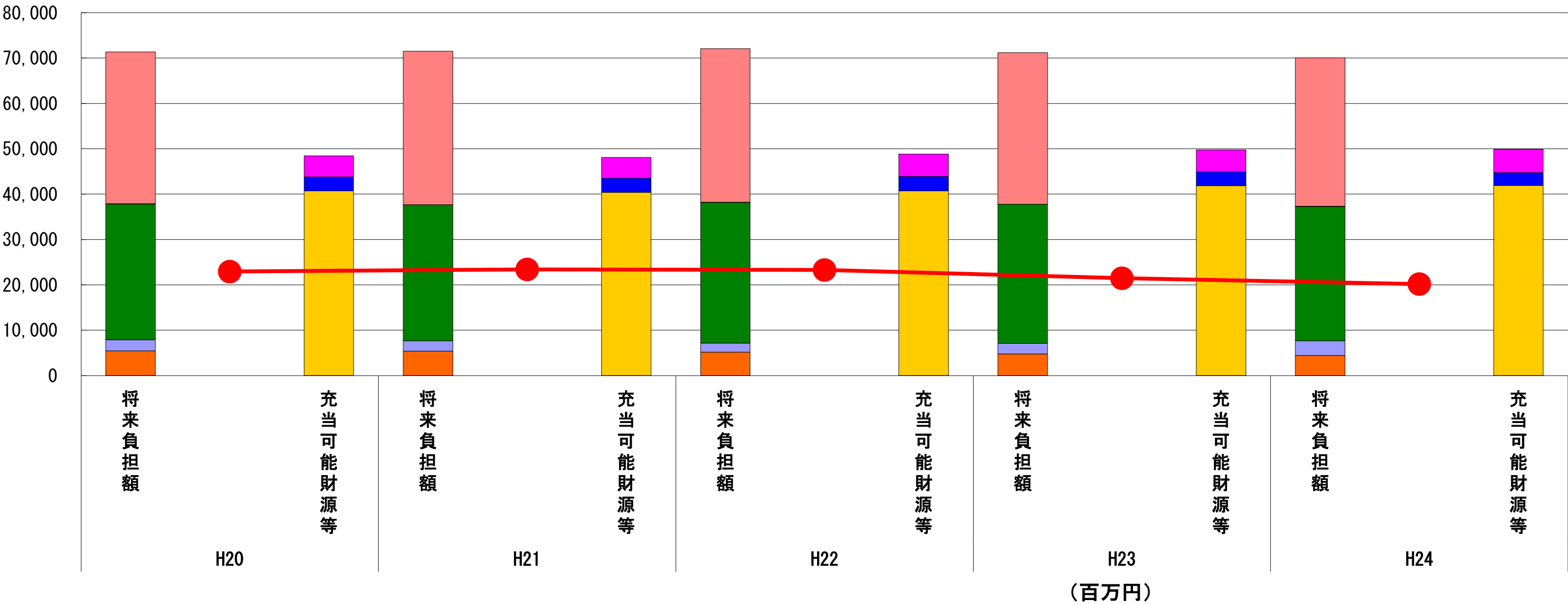
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県宍粟市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,478	33,833	33,858	33,408	32,772
	債務負担行為に基づく支出予定額		27	21	16	12	8
	公営企業債等繰入見込額		29,978	29,995	31,034	30,690	29,619
	組合等負担等見込額		2,426	2,301	2,006	2,317	3,247
	退職手当負担見込額		5,445	5,368	5,158	4,761	4,420
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,657	4,630	4,906	4,850	5,174
	充当可能特定歳入		3,043	3,102	3,188	3,011	2,829
	基準財政需要額算入見込額		40,740	40,392	40,712	41,881	41,895
(A) - (B)		将来負担比率の分子	22,915	23,393	23,266	21,447	20,168

分析欄

平成24年度の比率は169.6%で、前年度より11.1%改善している。過去の借入金を繰上償還したことにより地方債残高が減少したこと、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したこと、更には借入金の総額が減少する一方で、交付税算入の多い借入金により将来交付税で措置される額が増加したことにより、改善している。

今後においても、交付税算入率の高い借入金の活用や、過去の借入金の繰上償還などにより、比率の抑制と更なる財政の健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。